

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【事業年度】 第70期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 美馬成望

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉田泰三

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉田泰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	11,152,155	10,170,750	14,067,496	16,206,498	19,188,876
経常利益 (千円)	78,505	266,759	1,260,221	2,189,259	2,388,779
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	149,810	174,934	953,074	2,328,842	2,160,326
包括利益 (千円)	43,885	1,391,839	3,645,517	4,461,953	1,491,055
純資産額 (千円)	9,171,427	10,396,682	13,846,263	19,848,842	20,911,649
総資産額 (千円)	17,542,474	18,843,423	25,528,980	29,524,536	29,237,973
1株当たり純資産額 (円)	384.43	448.40	594.90	770.34	814.37
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 () (円)	6.53	7.80	42.60	101.36	87.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		7.79	42.58		
自己資本比率 (%)	50.3	53.2	51.6	64.7	69.1
自己資本利益率 (%)		1.9	8.2	14.4	11.0
株価収益率 (倍)		37.1	9.2	5.9	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	677,981	518,873	1,039,369	1,980,255	2,314,980
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	553,492	311,928	498,775	302,214	1,264,345
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,350	161,740	686,931	461,599	1,840,645
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,610,211	3,004,770	4,900,744	6,490,211	5,598,529
従業員数 (名)	1,312	1,193	1,248	1,283	1,348

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。
5 第66期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(千円)	6,498,115	6,116,343	8,594,793	9,463,840	10,697,352
経常利益又は 経常損失()	(千円)	377,115	8,878	1,082,499	2,310,326	1,902,554
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	339,391	184,751	977,683	2,388,042	2,233,222
資本金	(千円)	1,904,150	1,906,750	1,908,750	2,255,553	2,255,553
発行済株式総数	(株)	23,688,000	23,740,000	23,780,000	24,828,600	24,826,600
純資産額	(千円)	6,482,199	6,640,977	7,520,708	11,518,040	13,306,312
総資産額	(千円)	13,988,487	14,731,869	16,940,007	19,485,745	19,503,317
1株当たり純資産額	(円)	282.39	296.97	339.35	464.24	536.31
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	2.00 (2.00)	()	6.00 (3.00)	12.00 (4.00)	17.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失()	(円)	14.79	8.24	43.70	103.93	90.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		8.22	43.68		
自己資本比率	(%)	46.3	45.1	44.4	59.1	68.2
自己資本利益率	(%)		2.8	13.8	25.1	18.0
株価収益率	(倍)		35.1	9.0	5.8	5.8
配当性向	(%)			13.7	11.5	18.9
従業員数	(名)	229	228	223	221	215

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期の1株当たり配当額については17円(うち中間配当金7円、上場10周年記念配当金3円を含む期末配当金10円)としております。

3 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第66期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

提出会社は、大正3年に大阪市福島区において工業用ミシンの輸入販売及び同部品の製造・販売を目的として、現在のペガサスミシン製造株式会社の前身である「美馬ミシン商会」を創業いたしました。

その後、昭和22年に工業用ミシン及び附属品、その他の縫製関連機器の製造・販売ならびに修理を事業目的とする「株式会社美馬ミシン工業所」を設立いたしました。

株式会社美馬ミシン工業所設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和22年1月	工業用ミシン及び附属品、その他の縫製関連機器の製造・販売ならびに修理を目的として、大阪市福島区海老江に株式会社美馬ミシン工業所(資本金180千円)を設立
昭和23年1月	社名を美馬ミシン工業株式会社に変更
昭和34年3月	社名をペガサスミシン製造株式会社に変更ならびに本社社屋を大阪市福島区鷺洲に移転
昭和34年3月	大阪市福島区に美馬ミシン株式会社を設立(工業用ミシン及び附属品、その他縫製関連機器販売)
昭和37年3月	徳島県板野郡上板町に美馬精機株式会社(現連結子会社)を設立(工業用ミシン部品製造)
昭和43年10月	滋賀県甲賀郡水口町に滋賀工場を設置(一貫生産工場)
昭和47年10月	香港に美馬(香港)有限公司を合併で設立(香港及びその近隣諸国地域販売強化:平成16年9月に清算)
昭和47年11月	大阪市福島区に株式会社萬貫を設立(当社所有の不動産管理及び運営:平成8年3月に合併)
昭和48年2月	韓国ソウル市に韓国美馬株式会社を合併で設立(韓国での生産及び販売強化:平成15年7月に合併解消)
昭和50年7月	大阪市福島区にパフニッポンピーエム株式会社を合併で設立(ドイツのPFAFF社製品の日本国内における販売強化:平成13年3月に合併解消)
昭和50年8月	美馬ミシン株式会社と合併
昭和56年11月	シンガポールにPEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD.(現連結子会社)を設立(東南アジア市場販売強化)
昭和57年4月	米国ジョージア州アトランタにPEGASUS CORPORATION OF AMERICA(現連結子会社)を設立(当社製品販売先に対する技術支援強化)
昭和57年9月	米国ジョージア州アトランタにPFAFF-PEGASUS OF U.S.A., INC.を合併で設立(米国市場販売強化:平成6年9月に合併解消)
昭和60年5月	中国天津市に天馬ミシン製造有限公司を合併で設立(中国での当社製品の生産及び販売の強化:平成20年12月にペガサス(天津)ミシン有限公司と合併)
昭和61年2月	西ドイツフランクフルトにヨーロッパ駐在員事務所を設置(欧州市場の進出に向けて)
昭和62年4月	大阪府泉佐野市の五光精機株式会社を関連会社化(工業用ミシン部品製造強化:平成15年6月に当社がその保有株式の一部を売却したため、関連会社から外れる)
平成3年10月	ドイツカイザーラウテルンにPEGASUS PFAFF EUROPA GmbHを合併で設立(欧州販売強化)し、同時にヨーロッパ駐在員事務所を閉鎖
平成6年2月	中国天津市にペガサス(天津)ミシン有限公司(現連結子会社)を設立(中国での当社製品の生産及び販売の強化)
平成9年6月	香港にPEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD.を設立(香港及びその近隣諸国地域販売強化:平成22年9月に清算)
平成9年12月	大阪市福島区に株式会社ベックを設立(損害保険代理店業及び機械設備リース等:平成18年12月に清算)
平成12年5月	美馬精機株式会社を追加出資により子会社化(現連結子会社)
平成13年4月	中国天津市に福馬(天津)縫製機械有限公司を設立(中国での部品生産の強化:平成22年1月にペガサス(天津)ミシン有限公司と合併)
平成14年9月	PEGASUS PFAFF EUROPA GmbHを完全子会社とし、同時に社名をPEGASUS EUROPA GmbHに変更(現連結子会社)
平成14年11月	中国天津市に天津ペガサス エス イー 有限公司を設立(コンピュータソフト及びそれに関係する技術・サービスの開発及び販売:平成27年8月に清算)
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成19年1月	中国天津市に天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司(現連結子会社)を設立(自動車用安全ベルト関連部品の製造及び販売)
平成19年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成20年1月	ベトナムハイズン省にPEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.(現連結子会社)を設立(ベトナムでの当社製品の生産強化)

年月	概要
平成20年12月	ペガサス(天津)マシン有限公司を存続会社として天馬マシン製造有限公司と合併(中国での当社製品の生産及び販売の強化ならびに効率化)
平成22年1月	ペガサス(天津)マシン有限公司を存続会社として福馬(天津)縫製機械有限公司と合併(中国での生産一元化による効率化)
平成25年4月	ベトナムドンナイ省にPEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS(VIETNAM) CO., LTD.(現連結子会社)を設立(自動車用安全ベルト関連部品の製造及び販売)
平成28年2月	メキシコモンテレイ市にPEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V.を設立(自動車用安全ベルト関連部品の製造及び販売)

3 【事業の内容】

当社企業グループは、工業用マシンの製造販売及びダイカスト部品の製造販売を主な事業として取り組んでおります。当社企業グループは当社のほか、国内では工業用マシン部品製造子会社1社、海外では工業用マシン販売子会社としてシンガポール、米国、ドイツに1社ずつ、工業用マシン販売及び製造子会社として中国、ベトナムに1社ずつ、ダイカスト部品販売及び製造子会社として中国、ベトナム、メキシコに1社ずつの合計10社で構成されております。

当社企業グループの事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる「セグメント情報等」のとおりであります。

(1) 工業用マシン

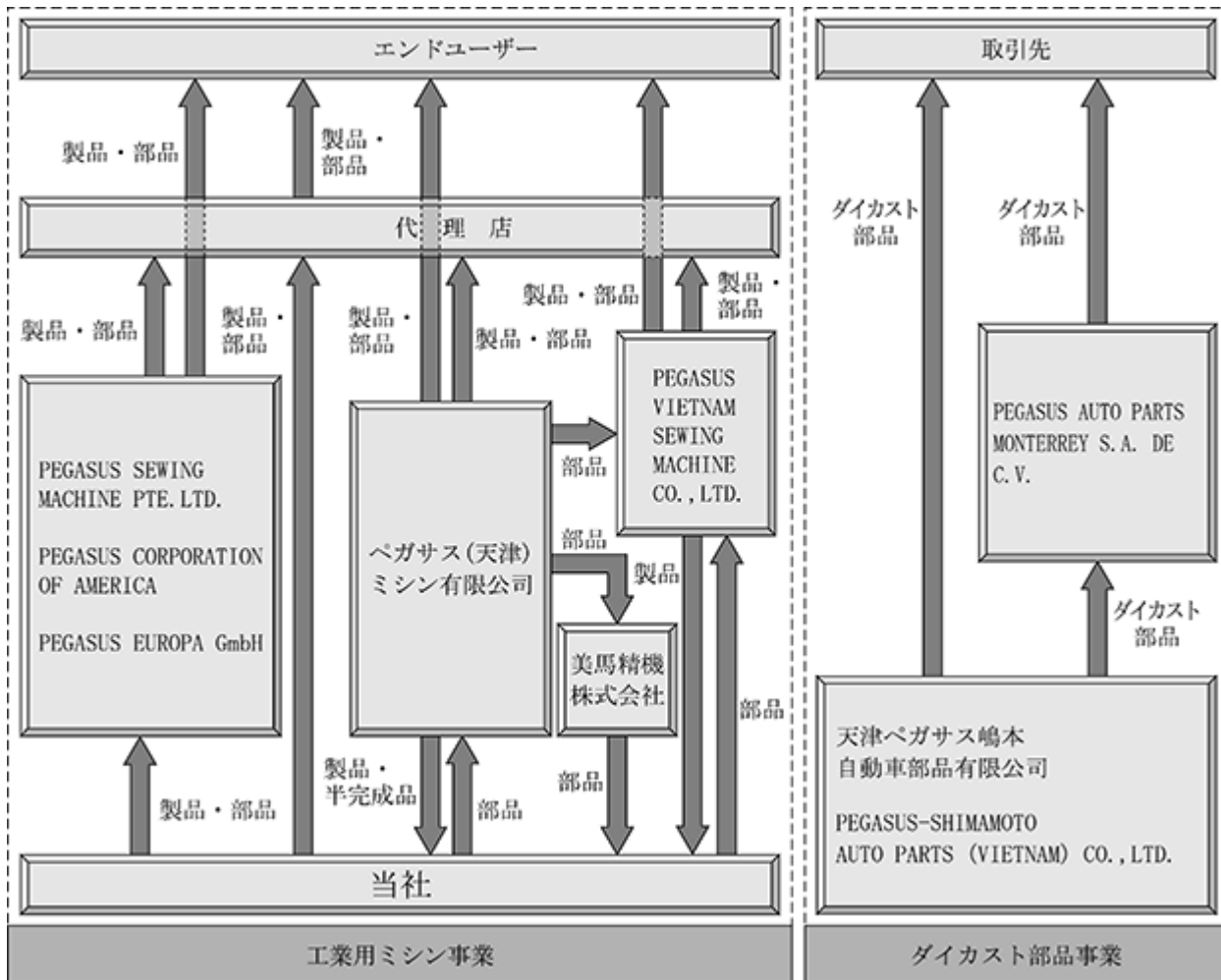
工業用マシン事業は、縫製工場においてアパレル生産に使用される業務用マシンのうち、主にニット衣料等の縫製に使用される「環縫いマシン」と呼ばれる種類のマシンの製造販売を行っております。「環縫いマシン」とは、糸を鎖のように編んで縫い目を構成するため伸縮性があり、ニット素材の縫製に適しているのと同時に縫い目自体に装飾性があるのでジーンズやさまざまな製品の縫製で広く利用されております。当社は、この「環縫いマシン」で有力ブランドとしての地位を築いております。

(2) ダイカスト部品

ダイカスト部品事業は、自動車用安全ベルトのリトラクター(巻き取り装置)部品を始めとするダイカスト部品の製造販売を行っております。

セグメント別当社企業グループの各社及び事業の系統図は、次のとおりであります。

セグメント名	社名	事業内容
工業用ミシン	当社	工業用ミシン及び部品の製造・販売
	美馬精機株式会社	工業用ミシン部品の製造
	PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.	工業用ミシン及び部品の販売
	PEGASUS CORPORATION OF AMERICA	工業用ミシン及び部品の販売
	PEGASUS EUROPA GmbH	工業用ミシン及び部品の販売
	ペガサス(天津)ミシン有限公司	工業用ミシン及び部品の製造・販売
	PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD.	工業用ミシンの製造・販売
ダイカスト部品	天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司	自動車用安全ベルトを始めとするダイカスト部品の製造・販売
	PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS(VIETNAM) CO.,LTD.	自動車用安全ベルトを始めとするダイカスト部品の製造・販売
	PEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V.	自動車用安全ベルトを始めとするダイカスト部品の製造・販売



(注) 1 上表の各社は、すべて連結子会社であります。

2 PEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V.は平成28年2月19日に設立しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
美馬精機株式会社	徳島県板野郡 上板町	100,000千円	工業用ミシン	100%	当社部品の製造及び同社からの仕入 資産の貸与 債務の保証 役員の兼任4名
PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD. (注)2,4	シンガポール	400千 シンガポール ドル	工業用ミシン	100%	当社製品の同社への販売 役員の兼任6名
PEGASUS CORPORATION OF AMERICA (注)2,4	米国マイアミ	1,500千 米ドル	工業用ミシン	100%	当社製品の同社への販売 役員の兼任4名
PEGASUS EUROPA GmbH	ドイツ カイザースラ ウテルン	1,022千 ユーロ	工業用ミシン	100%	当社製品の同社への販売 役員の兼任3名
ペガサス(天津)ミシン有限公司 (注)2	中国天津市	21,367千 米ドル	工業用ミシン	97%	当社部品の同社への販売 当社製品の製造及び同社からの仕入 役員の兼任6名
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD. (注)2	ベトナム ハイズン省	8,000千 米ドル	工業用ミシン	100%	当社部品の同社への販売 当社製品の製造及び同社からの仕入 役員の兼任6名
天津ペガサス嶋本自動車部品有限 公司 (注)2,4	中国天津市	13,500千 米ドル	ダイカスト部品	90%	役員の兼任4名
PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS (VIETNAM) CO.,LTD. (注)2	ベトナム ドンナイ省	10,300千 米ドル	ダイカスト部品	81%	役員の兼任4名
PEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V. (注)5	メキシコ モンテレイ市	8,500千 メキシコペソ	ダイカスト部品	99%	役員の兼任5名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
5 PEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V.は平成28年2月19日に設立しております。

主要な損益情報等

	PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.	PEGASUS CORPORATION OF AMERICA	天津ペガサス嶋本 自動車部品有限公司
売上高	(千円) 9,152,142	3,433,488	2,028,998
経常利益	(千円) 529,418	230,116	440,676
当期純利益	(千円) 455,674	144,847	338,105
純資産額	(千円) 1,919,734	1,522,207	3,170,297
総資産額	(千円) 5,295,930	2,453,801	3,817,352

(注) 上記3社の決算日は平成27年12月31日であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工業用ミシン	937
ダイカスト部品	383
全社(共通)	28
合計	1,348

- (注) 1 従業員数は、当社企業グループから当社企業グループ外への出向者を除き、当社企業グループ外から当社企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数には、臨時従業員(パートタイマー、顧問及び派遣社員)は含まれておりません。
- 3 前連結会計年度末に比べダイカスト部品事業の従業員が76名増加しております。主な理由は業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。
- 4 全社(共通)は、当社の総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
215	46.3	21.4	5,797

セグメントの名称	従業員数(名)
工業用ミシン	187
ダイカスト部品	
全社(共通)	28
合計	215

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数には、臨時従業員(パートタイマー、顧問及び派遣社員)は含まれておりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、当社の総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合である「ペガサスミシン労働組合」は、平成28年3月31日現在で組合員数が145名であり、上部団体には属していません。

なお、労使関係については、相互信頼及び協調精神により円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、不安定な海外経済の動向や年明け以降に為替相場が円高基調で推移するなど先行き不透明感が強まりつつあります。

世界経済につきましては、米国経済は雇用情勢や個人消費の改善など内需が底堅く回復基調が続き、欧州経済も金融緩和などを追い風に緩やかな回復基調を続ける一方で、中国経済の減速およびその他新興国経済の減速懸念など先行き不透明な状況が強まりました。

工業用マシン業界におきましては、繊維産業の集積地であった中国からその他のアジアや消費地に近い国々へ縫製拠点を移転させる動きが継続しており、アジア市場や中米を含む米国市場での需要が引き続き堅調に推移いたしました。自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、一部ばらつきが見られるものの総じて需要が底堅く推移いたしました。

このような環境のもとで、当連結会計年度の売上高は191億88百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

利益面につきましては、市場環境の変化に応じた販売戦略および生産体制を展開したことや、当連結会計期間中の対米ドル為替相場が円安傾向で推移したこともあり、営業利益は23億56百万円（前年同期比36.7%増）、経常利益は23億88百万円（前年同期比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億60百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

当連結会計年度における子会社の動向につきましては、工業用マシン事業は、市場や生産環境の変化に対応して、「PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.」での生産機種の一層の拡大を図り、「ペガサス（天津）マシン有限公司」では、生産体制の効率化と高級機種の一層の生産拡大に努めました。ダイカスト部品事業では、増加するダイカスト部品需要に対応するために、「天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司」および「PEGASUS - SHIMAMOTO AUTO PARTS (VIETNAM) CO., LTD.」にて生産能力の増強を図るとともに、米国市場の需要に対応するためメキシコに「PEGASUS AUTO PARTS MONTEREY S.A. DE C.V.」を設立いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

工業用マシンにつきましては、縫製産地の流動化に応じた販売戦略の展開に努めたほか、高級機種需要など市場のニーズに対応した生産体制の整備に注力した結果、売上高164億45百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益30億83百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

ダイカスト部品につきましては、高品質を維持しつつ、一昨年開業したベトナム拠点での生産を拡大した結果、売上高27億43百万円（前年同期比9.7%増）となりましたが、現状操業度が低いことから費用負担が増加し、営業利益3億2百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は55億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億91百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額4億96百万円、たな卸資産の増加額、未払金の減少額などがありましたが、税金等調整前当期純利益24億14百万円、減価償却費、仕入債務の増加額、保険返戻金の受取額などより23億14百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ3億34百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入1億29百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出6億56百万円、定期預金の預入及び払戻の収支の減少、投資有価証券の取得による支出などにより12億64百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ9億62百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3億円などがありましたが、長期借入金の返済による支出9億12百万円、社債の償還による支出、配当金の支払などにより18億40百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ13億79百万円の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用ミシン	8,221,445	+9.9
ダイカスト部品	2,132,809	+11.5
合計	10,354,255	+10.2

(注) 1 上記の金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社企業グループは、受注生産形態をとらないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
工業用ミシン	16,445,074	+20.2
ダイカスト部品	2,743,802	+9.7
合計	19,188,876	+18.4

(注) 1 売上高は、外部顧客に対する売上高であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社企業グループは、主力事業である工業用ミシン事業を中心として、自動車部品をはじめとするダイカスト部品事業へ参入することにより、事業の拡大発展に努めておりますが、当社企業グループの製造販売する製品、部品は全世界のユーザーを対象としていることから、世界経済の動向、多様な顧客のニーズへの対処などの様々な課題に対し、適切な対応を求められています。このような経営環境のもと、当社企業グループは以下の課題に取り組み、効率的なグループ経営を実現するとともに、収益性の向上に取り組んでまいります。

3つの差別化の徹底

工業用ミシン事業は、世界中において各国のメーカーと熾烈な競争をおこなっており、それに勝ち抜くため、製品、品質、サービスの3つの差別化を徹底的に推進してまいります。製品では開発テーマを明確にし、新製品をタイムリーに開発することを目指しております。品質では、ITを駆使した品質の見える化活動を推進し、日々品質向上に努めます。サービスでは、永年培われた技術を縫製業者の問題解決に活かす、ソリューションビジネスを強化してまいります。

市場の創造と拡大

工業用ミシンの主力市場は、これまでの中国からバングラデシュやインドといった他のアジア各国に移動してきております。一方、アパレル製品に対する高付加価値化などの要求から、品質向上に貢献する高級機種や、効率化を可能にする省力化機器への需要も一段と高まっております。それらに対応すべく、地域ニーズに即応した戦略を立案し、販売網の強化や人材育成に注力することで、新たな市場を開拓してまいります。

ダイカスト部品事業の拡大

当社企業グループは、成長戦略の第2の柱として自動車用部品を中心としたダイカスト部品事業に参入し、収益力の拡大を図ってまいりました。新興国における富裕層の増加などにより、年々自動車生産は増加しており、当事業への需要は更に拡大していくとみております。それに対応すべく、中国とベトナムに加え、2016年に新たにメキシコにてダイカスト部品事業を立ち上げました。今後は生産能力の増強と高付加価値化への対応に併せ、自動車用部品以外の部品提供にチャレンジし、セールスエンジニア投入による販路拡大を目指しながら、事業を更に拡大してまいります。

生産体制の効率化

当社企業グループは、工業用ミシン事業、ダイカスト部品事業とも、製造拠点によるリスク回避を目的として中国、ベトナムに生産拠点を稼働させてまいりました。今後は、それぞれの地域特性を活かした生産体制を構築し、一層の効率化による原価低減を推進してまいります。

財務体質の強化

当社企業グループは、変化の激しい経営環境にあって企業としての基礎体力を向上させるため、財務体質の強化を中期経営計画の重点課題として経営を行ってまいりました。今後もキャッシュ・フローに重点をおいた経営に注力し、財務体質の強化に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社企業グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 工業用ミシン事業について

当社製品は、工業用ミシンの中でも環縫いミシンと呼ばれるミシンに特化しており、ユーザーであるアパレル産業の景況によっては、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

アパレル製品の生産はグローバル化が進んでおり、海外生産品の品質、価格、納期などの変化及びアパレル産業の生産方針の変更により、当社製品、技術がそのニーズを満たさない、あるいは市場から認められない場合には、当社の販売戦略及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ダイカスト部品事業について

当社は、自動車安全ベルトのリトラクター（巻き取り装置）部品等の製造子会社を嶋本ダイカスト株式会社との共同出資により、平成19年1月に中国・天津市、平成25年4月にベトナム・ドンナイ省に設立、また平成28年2月には独資にてメキシコ・モンテレイ市に新拠点を設立いたしました。

現時点では、製造した製品の大部分を特定の取引先に販売しているため、取引先の業況や部材の調達方針に変化が生じた場合は、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業活動について

現在、当社企業グループは、販売の大半を海外市場に依存しておりますが、工業用ミシンを使用する縫製産業は、労働集約型産業の典型であることから、賃金水準の低い国、地域がその主要な生産地となっており、各国の縫製産業に対する政策の違いや物流面の条件などにより、生産拠点が特定の国、地域に集中する傾向も見られます。当社企業グループの販売先であるこのような国々の中には政治的、地政学的、経済的に不安定な国もあり、労働争議、テロ、戦争、内戦、通貨危機、地震等の自然災害などによっては、為替取引の凍結、債務不履行、投資資産の接収などにより、事業継続や海外拠点経営が困難になる可能性があります。

さらに、各国の繊維製品の輸出入に関する規制の強化、あるいは急激な規制緩和が実施されることにより、工業用ミシン市場の需給関係が崩れ、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、移転価格税制等をはじめとする規制・税制等の変更のような、予測できない事態の発生により、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点の集中について

工業用ミシン事業における製造拠点の中国集中によるリスク回避を目的として、ベトナム・ハイズン省に製造子会社を設立したことにより、ミシン事業の製造拠点は、日本、中国、ベトナムの3カ国に分散されることになり、製造拠点の集中リスクは緩和されております。ダイカスト部品事業におきましても、ベトナム・ドンナイ省に製造子会社を設立しており、さらには、将来の生産体制の強化も視野に入れ、メキシコ・モンテレイ市に拠点を設立しております。

しかしながら、自動車用部品の製造を含め、依然として中国天津市に主力となる製造拠点が存在しているため、中国及びベトナムにおけるカントリーリスクをカバーすべく、独立行政法人日本貿易保険の海外投資保険に加入しておりますが、政治的要因による法的規則や商習慣の違いから予測不可能な事態が生じた場合、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震等の天変地異、電力事情の悪化、その他の予測不可能な事象が発生すれば、同時に工場の操業を一時的に停止せざるを得ない事態が懸念され、併せて従業員の確保や従業員への教育が十分に行き届かなかった場合などは、当社企業グループの財政状態及び経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替の影響等について

当社企業グループは、グローバルな事業展開をしており、取引通貨の多くは円以外の通貨となっております。各地域における売上高、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算しており、換算時の為替レートの変動が当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は外貨建て取引について、為替変動に対処するため、為替予約、インパクトローンによってリスクを軽減させる措置を講じておりますが、為替水準の予測を超えた変動が、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社企業グループは、他社製品と差別化できる技術の開発及び知識の蓄積に努めており、保有する独自技術や製品に係る商標については、権利取得による保護を積極的に図っております。しかしながら、それら知的財産権の保護には限界があり、第三者による知的財産権の侵害や模造品の製造販売によって、当社企業グループの事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社企業グループでは、第三者の知的財産権を侵害しないように努めておりますが、当社企業グループの認識していない知的財産権に関し訴訟等を提起される可能性があります。このような訴訟等が発生しますと、損害賠償の発生や事業活動に制約が生じるなど、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥について

当社企業グループは、独自の品質管理基準にしたがって各種の製品を製造しております。過去においても製品の欠陥による重大な事故は発生しておりませんが、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はなく、当社製品やサービスに関連した欠陥や問題に対して責任を負う可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

さらに、経済合理性のある条件で当社企業グループがこのような保険を契約期間満了後も更新できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じた場合は、当社企業グループの財政状態及び経営成績ほか、ブランドイメージに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 工業用マシン製品の構成比の変化による収益力低下について

工業用マシンはアパレルの生産地域の動向やファッションの動向により、使用されるマシンの種類(本縫いマシン、環縫いマシン)に変化が生じる場合があります。環縫いマシンへの需要に変化を及ぼす場合には、当社企業グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社企業グループが製造している環縫いマシンにも多くの種類があり、製品ごとの単価や収益率が異なるため、製品の販売構成比が変化した場合にも、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 競合等の影響について

工業用マシン事業におきましては、当社企業グループが製造及び販売する各製品の多くは、同業他社の類似製品と競合状態にあります。将来、これらの製品の品質が向上し、当社企業グループの製品の優位性が低下すれば、販売実績に影響を及ぼす可能性があります。一方、新興メーカーの普及価格帯製品の価格下落が進み、価格競争に巻き込まれ当社企業グループの財政状態及び経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

ダイカスト部品事業におきましては、自動車部品業界の価格動向の影響を強く受けるため、特定取引先への依存度低減や原価低減などに取り組んでおりますが、企業努力を上回る価格抑制圧力を受けた場合や取引先の経営状況によっては、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融市場の変動について

当社企業グループは平成28年3月末で合計約40億12百万円の短期・長期の有利子負債があります。固定金利調達を行うことにより、金利変動リスクの影響を軽減していますが、市場金利率の上昇は、有利子負債のうち変動金利部分の支払利息を増加させ、当社企業グループの収益を減少させるリスクがあります。また、事業の拡大や技術革新を目指し、新たな投資などによる資金が必要となった際、金融市場の大幅な変化等動向によっては、資金調達条件が悪化する可能性があります。さらに、当社企業グループの年金資産に関しては、市場性のある証券の公正価値や金利率等、金融市場における変動が、年金制度の積立不足金額や債務を増加させ、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)人材の確保について

当社企業グループは、海外売上高比率や生産に占める海外比率が高く、成長分野として力を入れているダイカスト部品事業においてもそれは顕著です。激しい競争の中で事業を継続的に発展させるためには、高い専門性をもった世界で活躍できる技術者や、グローバルな経営戦略や組織運営に優れた人材を確保し、育成していく必要があります。しかしながら、日本国内における少子高齢化や労働人口の減少により、人材の確保及び育成が難航した場合、長期的には当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 工業用ミシン

研究開発活動の方針及び体制

工業用ミシン事業は、主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いミシンの有力メーカーとして研究開発に注力し、当社独自の固有技術の創出をもって他社との差別化を図ってまいりました。アパレル業界は、デザインや素材の変化が著しく、アパレルの生産現場である縫製工場では日々新しい問題に直面しております。縫製工場が抱える問題に対して、ソリューションを迅速に提供することを研究開発の使命と位置付け、専門のスタッフを配置すると共に新製品の企画から市場投入までのリードタイム短縮に取り組んでおります。開発リードタイムの短縮に向け、当社は販売部門と研究開発部門を同一傘下の本部に組織し、販売部門から得た市場ニーズを同本部内の研究開発部門に繋げ、よりスピーディーな商品開発が可能な組織としております。

当連結会計年度における実績について、産業財産権（特許・実用新案・意匠）に関しては日本国内で出願4件、海外で出願6件及び登録6件です。また、研究開発費の総額は、4億61百万円であります。なお、研究開発費総額には、消費税等は含まれておりません。

主な研究開発の成果

・新型上下送りオーバーロック・安全縫いミシン、及び各種省力装置の開発

当社独自のセミドライ技術を従来の針棒、上ルーパーの各メカに加え、業界初となる上送りメカにも同技術を付加して油污れ対策を施した上下送りミシンと、縫製品の品質、及び生産性向上に貢献する各種付帯省力装置の開発を行い、国際アパレル機器展JIAM2016へ出品し、来場者から高い評価を得ました。

・フラットシーマ偏平縫いミシンの開発

フラットシーマミシンによる縫製品質の向上を目指し、かつオペレーターの脱技能化の両立が可能な業界初となる特殊生地送りメカの開発を行い、国際アパレル機器展JIAM2016へ出品、来場者から高い評価を得ました。

・非アパレル用二重環ミシンの開発

当社が得意とする環縫いによる、ポスト型、及びフラットベッド型の非アパレルミシンの開発を行い、国際アパレル機器展JIAM2016へ出品、来場者から高い評価を得ました。

・上級、及び中級オーバーロック・安全縫いミシンの開発

従来の上級、及び中級オーバーロック・安全縫いミシンに当社独自のオイルブロック技術による油污れ対策を施したシリーズの開発を完了しました。

(2) ダイカスト部品

研究開発活動の方針及び体制

ダイカスト部品事業は、製品の効率的かつ安定的な生産に向けた研究開発活動を主として、生産工程における生産技術及び治具工具の素材研究に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ2億86百万円減少し292億37百万円となりました。流動資産につきましては、主として原材料及び貯蔵品が2億16百万円、仕掛品が1億44百万円、繰延税金資産が1億31百万円、受取手形及び売掛金が1億4百万円それぞれ増加し、現金及び預金が3億38百万円、商品及び製品が1億8百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ59百万円増加し215億93百万円となりました。固定資産につきましては、投資その他の資産が2億57百万円、有形固定資産が46百万円、無形固定資産が42百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度に比べ3億45百万円減少し76億44百万円となりました。流動負債につきましては、主として短期借入金が3億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億19百万円それぞれ減少し、支払手形及び買掛金が5億54百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ39百万円減少し55億60百万円となりました。固定負債につきましては、主として社債が4億86百万円、長期借入金が3億92百万円、その他固定負債が3億16百万円、繰延税金負債が2億69百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ13億9百万円減少し27億65百万円となりました。純資産の部につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の減少などにより209億11百万円となりました。

(2) 経営成績

売上の状況

当連結会計年度における売上高は191億88百万円となり、前連結会計年度に比べ29億82百万円の増収となりました。主な要因は、前連結会計年度に引き続きアジアの新興国及び中米諸国での縫製企業の設備投資が活発であり、当連結会計期間中の対米ドル為替相場も円安傾向で推移したことなどによります。

営業損益の状況

当連結会計年度における営業利益は23億56百万円となり、前連結会計年度と比べ6億33百万円の増加となりました。主な要因は、市場環境の変化に応じた販売戦略及び生産体制を展開したことや、売上高が増加したことによります。

経常損益の状況

当連結会計年度における経常利益は23億88百万円となり、前連結会計年度と比べ1億99百万円の増加となりました。主な要因は、年明け以降に対米ドルの為替相場が円高基調で推移したため為替差益が減少したことによります。

親会社株主に帰属する当期純利益の状況

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は21億60百万円となり、前連結会計年度と比べ1億68百万円の減少となりました。主な要因は、固定資産売却益が減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億34百万円増加し23億14百万円となりました。これは主として法人税等の支払額4億96百万円、たな卸資産の増加額4億11百万円、未払金の減少額2億89百万円、売上債権の増加額1億67百万円に対し、税金等調整前当期純利益24億14百万円、減価償却費6億24百万円、仕入債務の増加額5億82百万円、保険返戻金の受取額1億97百万円などによります。

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ9億62百万円増加し12億64百万円となりました。これは主として投資有価証券の償還による収入1億29百万円に対し、有形固定資産の取得による支出6億56百万円、定期預金の預入及び払戻の収支の減少6億7百万円、投資有価証券の取得による支出1億24百万円などによります。

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ13億79百万円増加し18億40百万円となりました。これは主として長期借入れによる収入額3億円に対し、長期借入金の返済による支出額9億12百万円、社債の償還による支出額4億82百万円、配当金の支払額3億72百万円、短期借入金の純減少額2億95百万円などによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より8億91百万円減少し、当連結会計年度末には55億98百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は6億56百万円であり、その主なものをセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の売却または除却はありません。

(1) 工業用マシン

当連結会計年度の主な設備投資は、当社・滋賀工場での加工設備、国内製造子会社での工場棟建設、中国製造子会社での加工設備など総額3億10百万円の投資を実施しました。

(2) ダイカスト部品

当連結会計年度の主な設備投資は、ベトナム及び中国製造子会社の工場棟建設、生産増強を目的とした生産設備など総額3億45百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市福島区)	本社機能		152,889	56,996	805,005 (4,452)	22,641	1,037,532	131
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	生産設備	工業用 マシン	319,731	49,321	39,708 (64,946)	17,183	425,944	84
子会社賃貸 (徳島県板野郡上板町)	生産設備	工業用 マシン	28,153		432,670 (17,679)		460,824	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」の項目の内容は、工具、器具及び備品などであります。
 4 事業所名の「子会社賃貸」とは、当社子会社「美馬精機株式会社」への賃貸であります。
 なお、連結上の土地の帳簿価額は2,820千円であります。(平成12年2月20日に美馬精機株式会社所有の土地、簿価2,820千円を当社が時価431,343千円で購入しました。)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
美馬精機 株式会社	本社 (徳島県板野郡 上板町)	生産設備	工業用 マシン	133,040	5,811	()	3,845	4,631	147,328	25

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」の項目の内容は、工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ペガサス(天津)ミシン 有限公司	本社 (中国天津市)	生産設備	工業用 ミシン	1,099,582	603,151	()	62,869	1,765,603	473
天津ペガサス嶋本 自動車部品有限公司	本社 (中国天津市)	生産設備	ダイカスト 部品	917,506	433,491	()	44,280	1,395,277	218
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.	本社 (ベトナム ハイズン省)	生産設備	工業用 ミシン	319,475	172,318	()	4,243	496,037	160
PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS(VIETNAM)CO.,LTD.	本社 (ベトナム ドンナイ省)	生産設備	ダイカスト 部品	341,662	430,458	()	17,680	789,801	165

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」の項目の内容は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
 4 土地については、使用权を保有しており、使用权は無形固定資産に計上しております。
 5 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定額 (注)1		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ペガサスミシン製造 株式会社	滋賀工場 (滋賀県 甲賀市)	工業用 ミシン	生産設備	101,000		自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	(注)2
美馬精機株式会社	本社 (徳島県板野 郡上坂町)	工業用 ミシン	生産設備	43,000		自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	(注)2
ペガサス(天津)ミシン 有限公司	本社 (中国天津市)	工業用 ミシン	生産設備	69,000		自己資金	平成28年 1月	平成28年 12月	(注)2
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.	本社 (ベトナム ハイズン省)	工業用 ミシン	生産設備	95,000		自己資金	平成28年 1月	平成28年 12月	(注)2
天津ペガサス嶋本自動車 部品有限公司	本社 (中国天津市)	ダイカスト 部品	生産設備	158,000		自己資金	平成28年 1月	平成28年 12月	(注)3
PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS(VIETNAM)CO.,LTD.	本社 (ベトナム ドンナイ省)	ダイカスト 部品	生産設備	48,000		自己資金	平成28年 1月	平成28年 12月	(注)3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 (注) 2 工業用ミシン生産設備の能力は合理的な算定を行うことができないため記載を省略しております。
 (注) 3 ダイカスト部品生産設備の能力は定量的な数字では表し難いので記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,828,600	24,828,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,828,600	24,828,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	4,000	23,688,000	200	1,904,150	200	1,806,607
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	52,000	23,740,000	2,600	1,906,750	2,600	1,809,207
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	40,000	23,780,000	2,000	1,908,750	2,000	1,811,207
平成26年12月2日 (注)2	800,000	24,580,000	264,584	2,173,334	264,584	2,075,791
平成26年12月26日 (注)3	248,600	24,828,600	82,219	2,255,553	82,219	2,158,010

(注) 1 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使によるものであります。

2 有償一般募集

発行価格 694円
発行価額 661.46円
資本組入額 330.73円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 661.46円
資本組入額 330.73円
割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	32	63	58	7	7,110	7,299	
所有株式数(単元)		56,117	5,860	30,872	14,137	112	141,164	248,262	2,400
所有株式数の割合(%)		22.60	2.36	12.43	5.70	0.05	56.86	100.00	

(注) 自己株式17,944株は、「個人その他」に179単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社美馬	兵庫県西宮市甲陽園西山町6-27-314	1,553	6.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,539	6.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	830	3.34
板東敬三	兵庫県西宮市	742	2.99
吉田隆子	京都市左京区	709	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	675	2.72
美馬成望	兵庫県西宮市	648	2.61
ペガサスミシン従業員持株会	大阪府大阪市福島区鷺洲五丁目7-2	508	2.05
美馬正道	大阪府八尾市	470	1.89
板東雄大	大阪府豊中市	469	1.89
計		8,147	32.82

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,389千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	609千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,808,300	248,083	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	24,828,600		
総株主の議決権		248,083	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	17,900		17,900	0.07
計		17,900		17,900	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	17,944		17,944	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から本報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の最重要政策と位置付け、継続的かつ安定的な配当を維持し、経営環境や業績を総合的に勘案した適正な利益配分を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の配当方針に基づき、諸要素を総合的に勘案し、1株当たり17円(うち中間配当金7円、上場10周年記念配当金3円を含む期末配当金10円)としております。

内部留保金につきましては、強固な事業構造構築のための設備の増強及び研究開発の充実ならびに財務体質の強化を目的として、資金の需要のバランスを考慮しつつ、柔軟に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年10月29日 取締役会決議	173,674	7.00
平成28年6月21日 定時株主総会決議	248,106	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	292	339	494	760	635
最低(円)	180	154	258	338	391

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	511	555	558	504	538	543
最低(円)	434	466	431	400	439	481

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		清水 盛明	昭和19年7月14日生	昭和43年4月 株式会社住友銀行入行(現株式会社三井住友銀行) 平成8年1月 同行支店第一部部长 平成8年10月 当社 財務部長 平成9年6月 当社 取締役就任 平成11年6月 当社 常務取締役就任 平成13年6月 当社 専務取締役就任 平成20年4月 当社 代表取締役社長就任 平成24年6月 天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司董事長、 天津ペガサス エス イー 有限公司董事長、 PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD. 理事長(現) 平成25年4月 PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS (VIETNAM) CO.,LTD.理事長(現) 平成26年6月 株式会社アテクト社外取締役(現) 平成27年4月 当社 代表取締役会長就任 平成28年6月 当社 代表取締役会長執行役員就任(現)	(注)3	188
代表取締役 社長		美馬 成望	昭和43年5月4日生	平成8年3月 当社入社 平成13年4月 PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG)LTD.社長 平成15年10月 当社 販売部長 平成17年6月 当社 取締役就任 平成20年6月 当社 上席執行役員就任 平成22年9月 美馬精機株式会社 代表取締役社長 平成24年6月 当社 取締役執行役員就任 平成24年8月 当社 製造本部副本部長 平成27年4月 当社 代表取締役社長就任 平成28年6月 当社 代表取締役社長執行役員就任(現)	(注)3	648
取締役 副会長	製造 本部長	末 永 高二	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 サンスター歯磨株式会社入社 昭和47年10月 当社入社 平成3年4月 当社 販売事務部長 平成12年6月 当社 取締役就任 平成20年5月 当社 常務取締役就任 平成20年5月 当社 製造本部長(現) 平成20年6月 当社 常務執行役員就任 平成23年7月 ペガサス(天津)ミシン有限公司董事長就任(現) 平成25年6月 当社 専務取締役執行役員就任 平成27年4月 当社 取締役副会長就任 平成28年6月 当社 取締役副会長執行役員就任(現)	(注)3	118
専務 取締役	顧客 本部長	勝 連 雅 生	昭和25年5月5日生	昭和48年3月 美馬ミシン株式会社入社 昭和50年8月 (美馬ミシン株式会社と当社が合併) 平成11年10月 当社 海外販売部長 平成12年6月 PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD. 社長 平成13年6月 当社 取締役就任 平成14年10月 PEGASUS EUROPA GmbH 社長 平成20年5月 当社 常務取締役就任、顧客本部長 平成20年6月 当社 常務執行役員就任 平成23年1月 ペガサス(天津)ミシン有限公司董事長 兼 総経理 平成27年4月 当社 専務取締役執行役員就任、顧客本部長(現)	(注)3	105
取締役	ダイカ スト 事業本 部長	高 孟 昊	昭和28年7月20日生	昭和47年4月 アジア金属工業株式会社入社 昭和54年9月 新教育センター入社 昭和61年4月 当社入社 平成17年4月 当社 製販管理部長 平成18年3月 当社 経営企画部長 平成19年2月 天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司総経理(現) 平成20年6月 当社 執行役員就任 平成22年6月 当社 上席執行役員就任 平成26年6月 当社 取締役執行役員就任(現) 平成27年9月 当社 ダイカスト事業本部長(現)	(注)3	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中村 淳一	昭和29年4月20日生	昭和55年11月 株式会社ライオン入社 平成元年10月 当社入社 平成15年10月 PEGASUS SEWING MACHINE(HONG KONG) LTD. 社長 平成20年6月 PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD. 社長 平成21年6月 当社 執行役員就任 平成22年4月 当社 経営企画室長 平成23年11月 当社 上席執行役員就任、製造本部副本部長 平成25年10月 ペガサス(天津)ミシン有限公司総経理就任(現) 平成27年6月 当社 取締役執行役員就任(現)	3 (注)	50
取締役	管理 本部長	吉田 泰三	昭和34年10月7日生	昭和58年4月 株式会社住友銀行入行(現株式会社三井住友銀行) 平成21年10月 同行藤原台支店 支店長 平成24年1月 当社 経営企画室長(現) 平成25年1月 当社 執行役員就任 平成27年4月 当社 管理本部長(現) 平成27年6月 当社 取締役執行役員就任(現)	3 (注)	4
取締役		朝子 高司	昭和27年12月3日生	昭和46年4月 大谷ミシン株式会社 入社 昭和57年3月 当社 入社 平成6年4月 美馬(香港)有限公司 総支配人 平成13年3月 当社 海外販売部長 平成13年11月 PEGASUS CORPORATION OF AMERICA 社長 平成20年6月 当社 執行役員 平成24年2月 当社 顧客本部副本部長 平成25年3月 PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD. 社長 平成26年4月 当社 上席執行役員 平成27年7月 PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD. 会長(現) 平成28年6月 当社 取締役執行役員就任(現) 平成28年6月 PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD. 会長(現)	3 (注)	51
取締役		白井 文	昭和35年5月23日生	平成5年6月 尼崎市議会議員(2期8年) 平成14年12月 尼崎市長(2期8年) 平成23年6月 グンゼ株式会社 社外取締役(現) 平成27年6月 当社 取締役就任(現) 平成27年6月 住友精密工業株式会社 社外取締役(現)	(注)3	
取締役		大西 宏尚	昭和20年5月10日生	昭和43年4月 株式会社住友銀行入行(現株式会社三井住友銀行) 平成9年3月 株式会社日建設計 取締役 平成12年1月 同社 常務取締役 平成20年1月 同社 代表取締役副社長 平成24年4月 同社 顧問(現) 平成28年6月 当社 取締役就任(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		奥村 正幸	昭和28年2月9日生	昭和57年2月 当社入社 平成11年10月 PEGASUS PFAFF EUROPA GmbH社長 平成14年10月 当社 経営企画部長 平成16年8月 PEGASUS EUROPA GmbH社長 平成20年5月 PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD. 社長 平成20年6月 当社 執行役員 平成25年6月 当社 監査役就任(現)	(注)6	72
監査役		古寺 均	昭和27年6月12日生	昭和57年2月 税理士登録 昭和57年9月 古寺税理士事務所職員 平成10年6月 当社 監査役就任(現) 平成18年6月 美馬精機株式会社 監査役(現) 平成20年4月 古寺税理士事務所代表(現)	(注)5	155
監査役		定藤 繁樹	昭和26年8月23日生	昭和50年4月 大阪瓦斯株式会社入社 平成14年10月 ニュープレクス株式会社取締役 平成15年4月 関西学院大学教授 平成17年4月 関西学院大学専門職大学院教授(現) 平成18年6月 当社 監査役就任(現)	(注)4	4
計						1,448

(注) 1 取締役 白井文及び大西宏尚は、社外取締役であります。
 2 監査役 古寺均及び定藤繁樹は、社外監査役であります。

- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
杉山 清和	昭和37年1月9日生	昭和61年4月 昭和63年4月 平成2年11月 平成16年6月	林 達三税理士事務所 入所 税理士登録 杉山清和税理士事務所 開設 税理士法人神戸合同会計事務所 に改組 代表社員(現)	
増田 和彦	昭和26年8月26日生	昭和54年10月 昭和57年12月 昭和62年5月	プライス・ウォータハウス会計事務所入所 増田公認会計士事務所入所(現) 誠光監査法人代表社員(現)	0

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 8 当社では、さらなる事業拡大及び急速な市場変化に対応し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しており、本報告書提出日現在の執行役員は、次のとおりであります。

地位	氏名	担当
代表取締役会長 執行役員	清水 盛明(注)	天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司董事長 PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD. 理事長 PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS(VIETNAM) CO., LTD. 理事長
代表取締役社長 執行役員	美馬 成望(注)	
取締役副会長 執行役員	末永 高二(注)	製造本部長 ペガサス(天津)ミシン有限公司董事長
専務取締役 執行役員	勝連 雅生(注)	顧客本部長
取締役執行役員	高 孟 昊(注)	ダイカスト事業本部長 兼 天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司総経理
取締役執行役員	中村 淳一(注)	ペガサス(天津)ミシン有限公司総経理
取締役執行役員	吉田 泰三(注)	管理本部長 兼 経営企画室長
取締役執行役員	朝子 高司(注)	PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD. 会長 PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD. 会長
上席執行役員	嘉数田 隆志	顧客本部副本部長
上席執行役員	大西 弘	ペガサス(天津)ミシン有限公司製造総経理
執行役員	瀬戸 洋二	製造本部副本部長、品質保証部長 兼 滋賀工場長
執行役員	谷口 倫治	顧客本部副本部長
執行役員	岡田 義秀	管理本部副本部長 兼 総務部長
執行役員	村田 都彦	PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD. 社長
執行役員	プロア-メルヴィン	PEGASUS CORPORATION OF AMERICA 会長 PEGASUS EUROPA GmbH 代表取締役会長
執行役員	美馬 正道	PEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V. 社長

(注) 清水盛明、美馬成望、末永高二、勝連雅生、高孟昊、中村淳一、吉田泰三、朝子高司の8氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社企業グループは、コンプライアンスとリスクマネジメントの重要性を認識し、収益の極大化と併せて株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係にお応えするため、コーポレートガバナンス体制の確立を最も重要な経営課題として、整備・拡充に努めております。

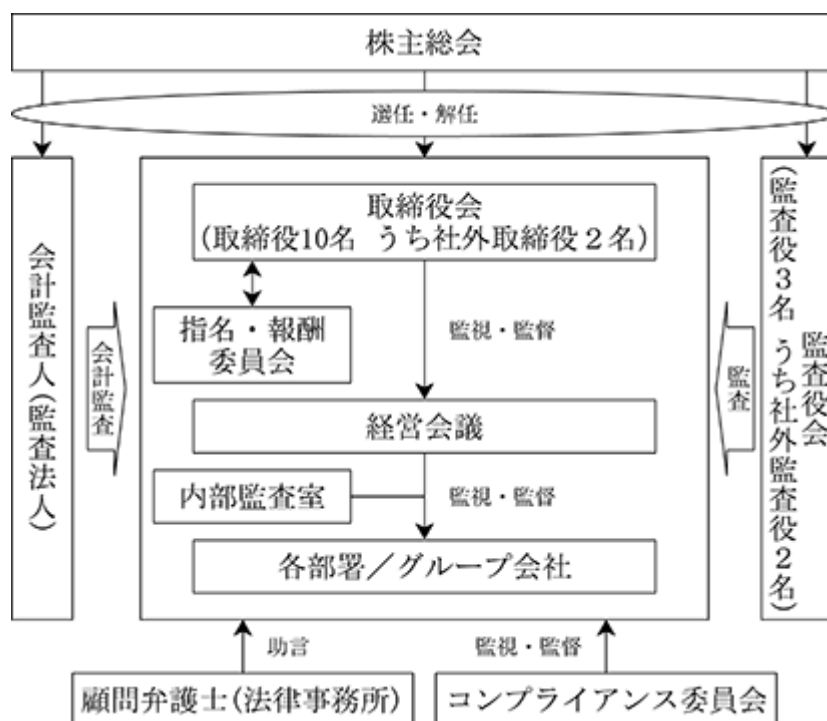
さらに、株主及び投資家の皆様に対して、積極的な情報開示をすることにより、経営内容の透明性を高め、長期的な信頼関係を構築していく所存であります。

また、株主総会の運営については、質疑・応答に充分時間をかけ、株主の理解を得よう心がけると共に、今後も集中日開催を避けるなど、開かれた株主総会運営に向けた施策を講じていく所存であります。

会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であり、監査役には3名が就任しており、うち2名は社外監査役であります。常勤監査役は、公益社団法人日本監査役協会に入会し、適正な監査役の任務と責務を認識し、厳正な経営監視を実施しており、当社企業グループの企業倫理の確立に資するものと考えております。社外監査役は、毎月1回の取締役会には原則として出席しており、取締役の職務執行状況や重要事項についての決定を監査するなど、客観的な立場で経営を監視する体制が整っております。

概要については、次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

イ．取締役の職務執行に係る文書及び情報の保存・管理について

- a．当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や取締役が「決裁規程」に基づいて決定した文書など、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」に基づき、保存・管理いたします。
- b．当社は、情報セキュリティに関する基本方針及び諸規程の整備ならびにパソコン、データ、ネットワーク等、各種情報のインフラに対して内外からの脅威が発生しないよう、適切な保護対策を実施いたします。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

- a．当社は、リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築いたします。
- b．不測の事態が発生したときは、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害拡大を防止する体制を構築いたします。

八．取締役の職務執行の効率性の確保について

- a．当社は、定例の取締役会を原則毎月一回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督などを行います。また、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行うために、原則毎週一回、各取締役を含めた経営会議を実施いたします。
- b．業務の運営については、中期経営計画及び年度予算を立案し、全社的な目標を設定すると同時に、予算と実績の対比を原則毎月一回、取締役会で報告いたします。

二．取締役及び使用人の職務執行の法令・定款適合性確保について

- a．当社は、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範を示した「グループ行動指針」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行い、取締役及び使用人が一丸となって法令遵守の徹底や企業倫理の確立に努めていきます。また、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、「コンプライアンス規程」に基づいたコンプライアンス委員会を設置することで相談・通報体制を確立いたします。
- b．業務執行部門から独立した内部監査室は、定期的に内部監査を実施し、その結果を社長に報告すると共に被監査部署へフィードバックいたします。
- c．当社は、市民社会の秩序ならびに健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、所轄官庁及び関連団体と協力し、その排除に努めると共に、不当要求等に対しても組織全体で毅然とした態度で臨むことを徹底いたします。
- d．当社は、当社企業グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行います。その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備いたします。

ホ．企業集団の業務の適正確保について

- a．当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、円滑な情報交換とグループ活動を推進するための定期的な報告ならびに重要案件については、事前協議を行っていきます。さらに、当社及び各子会社と一体となった「コンプライアンス規程」を子会社ごとに制定し、同時にコンプライアンス推進担当者を設置することで相談・通報体制を確立いたします。
- b．当社は、当社が定める「リスク管理規程」その他関連規定を定め、子会社にリスクマネジメントを行うことを求めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理いたします。
- c．当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営分析及び指導全般、その他関係会社よりの協議事項ならびに関係会社の指導、育成上必要と思われる事項を実施し、また、業務の運営については、中期経営計画及び年度予算を立案し、各部門及び子会社を含めた全社的な目標を設定すると同時に、重要な事業計画の進捗や予算の実績管理を行うため、各部門及び子会社の経営数値等を原則毎月一回、取締役会で報告することにより子会社の取締役等の職務執行の効率性を確保する体制を確立いたします。
- d．内部監査室は、各子会社について定期的に内部監査を実施すると共に、主要な子会社については、当社監査役が監査を行い、業務の適正を確保する体制を確立いたします。

へ．監査役の補助使用人について

当社は、現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおいていませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフをおくこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。

ト．監査役の補助使用人の独立性及び当該使用人に対する指示の実効性確保について

当社は、必要に応じて監査役スタッフを設置する場合において、当該監査役スタッフは業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指示命令に従うものいたします。また、必要に応じて内部監査室を中心とした関係部門がサポートいたします。

チ．当社及び当社子会社の取締役及び使用人の監査役への報告について

- a．取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、法令に従い監査役に報告いたします。また、常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス委員会や経営会議などの重要な会議に出席すると共に、主要な決裁願及びその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めていきます。
- b．当社の監査役は、当社の会計監査人や内部監査室に会計監査や業務監査の内容について説明を受けると共に、情報の交換を行うなど連携を図っていきます。
- c．当社及び子会社の取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社または当社の子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社または子会社のコンプライアンス委員会もしくは当社の子会社を管理する部門へ報告を行い、これらの委員会もしくは部門は当社取締役、監査役及び取締役会に対して報告を行っていきます。
- d．当社及び子会社の取締役及び使用人等は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行います。
- e．当社は、監査役への報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人等に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員及び従業員に周知徹底いたします。

リ．その他監査の実効性の確保について

- a．監査役は、取締役及び重要な使用人からヒアリングを実施し、会計監査人及び内部監査室とそれぞれ定期的な意見交換ができる体制を確立いたします。
- b．監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理いたします。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

イ．内部統制システム全般に対する取り組みの状況

当社及びグループ各社の内部統制システム全般の整備・運用状況を評価するため内部監査室が定期的に内部監査を実施しております。主要な子会社については監査役が監査を行い、業務の適正を確保する体制を確立しております。

ロ．コンプライアンスに対する取り組みの状況

当社は、コンプライアンス委員会を2回開催し、コンプライアンス推進活動の状況や方針を確認しております。全社員を対象とした、コンプライアンス社内研修を1回行い、法令及び定款を遵守するための取り組みを継続して行っております。また、当社及びグループ各社は、統一した「コンプライアンス規程」を定め、当社企業グループ全体を通してコンプライアンスの実効性向上に努めております。

ハ．リスク管理体制に対する取り組みの状況

「リスク管理規程」に則り、リスクの特定及び対応策を策定し、定期的な見直しを行い、リスクの低減とその未然防止に取り組んでおります。また、経営に関わるリスクについては、別途「経営危機管理規程」を定めるとともに、災害に対しては「防災規程実施マニュアル」において、それに備えております。

二．内部監査体制に対する取り組みの状況

内部監査計画に則り内部監査室は、本社各部署、国内グループ会社をはじめ、海外グループ会社7社に対して定期的に内部監査を実施しております。その監査結果を社長に報告するとともに被監査部署へフィードバックしております。

責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき社外取締役及び監査役全員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限度とする契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額であります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	191,101	139,920		50,400		8
監査役(社外監査役を除く)	12,332	10,845		1,487		1
社外役員	11,412	11,112		300		3

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社取締役の報酬限度額は、平成20年6月24日開催の第62期定時株主総会において、年額350百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

また、当社監査役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第61期定時株主総会において、年額30百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	14銘柄
貸借対照表計上額の合計額	222,384千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	9,900	45,554	金融機関との関係強化・維持
株式会社三重銀行	162,000	44,550	金融機関との関係強化・維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	117,000	24,698	金融機関との関係強化・維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	29,800	14,765	金融機関との関係強化・維持
株式会社滋賀銀行	20,000	12,000	金融機関との関係強化・維持
株式会社りそなホールディングス	2,000	1,193	金融機関との関係強化・維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	9,900	33,778	金融機関との関係強化・維持
株式会社三重銀行	162,000	32,400	金融機関との関係強化・維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	117,000	19,667	金融機関との関係強化・維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	29,800	9,822	金融機関との関係強化・維持
株式会社滋賀銀行	20,000	9,480	金融機関との関係強化・維持
株式会社りそなホールディングス	2,000	803	金融機関との関係強化・維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査は、それぞれ2名及び3名で構成しており、ともに内部監査規程及び監査役監査規程に基づき必要に応じて社内の適任者による支援可能な体制を確立しております。

内部統制部門である内部監査室と監査役は、当社各部署ならびに各子会社への監査時に可能な限り同行するなど、逐一綿密な打合せを行っており、特に子会社への監査時は、監査の範囲が広いことから事前に監査内容について打合せを行い、連携しながら取り組んでおります。また、会計監査人と重要な事項があれば個別に打合せを行うなど、随時連絡を取っております。

イ．内部監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置して、当社が定める内部監査規程に基づき、当社全部署及び各子会社について原則として年1回の業務監査及び会計監査を計画的に実施しており、監査結果を社長に報告しております。

また、社長の命により必要に応じて特命監査を臨時に実施できる体制を整えております。

被監査部署に対して監査結果を伝えるとともに社長からの改善勧告がある場合は、改善指示を出し、被監査部署の責任者からは、改善指示事項に対する処置を報告させ、監査の有効性、効率性を高めております。

ロ．監査役監査の状況

監査役は、取締役とはその職責を異にする独立した機関であることを自覚し、当社が定める監査役監査規程及び監査役会規則に基づき、当社取締役会や各種会議に出席し、意見を述べるなど行っております。また、往査時には内部監査室と同行するなど当社各部署や各子会社についても訪問し監査業務を行っております。

なお、監査役は監査役監査の実施ごとに監査調書を作成し、保管しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の状況

ア．社外取締役

当社には、社外取締役として白井文及び大西宏尚の両氏が就任しており、人的・資本的關係または取引先關係その他の利害關係はありません。また、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

白井文氏につきましては、市議会議員・市長として、長きにわたり市政運営に携わられており、幅広い知識と豊富な経験をもとに、当社取締役会において的確な指導・助言をいただくと考え、社外取締役に選任しております。

大西宏尚氏につきましては、経営者としての豊富な経験と深い見識を有していることから、当社取締役会において客観的な立場で的確な指導・助言をできると考え、社外取締役に選任しております。

カ．社外監査役

当社には、社外監査役として古寺均及び定藤繁樹の両氏が就任しており、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。また、古寺均氏は、税理士の資格を有しており、税務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、当社と両氏の間には人的關係及び重要な取引關係その他の利害關係はありません。資本的關係につきましては、両氏は当社の株式を保有しており、その保有株式数は「5．役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

なお、内部統制部門である内部監査室とは、内部統制監査の結果を逐一確認するなど、綿密な打合せを行っております。また、会計監査人と重要な事項があれば個別に打合せを行うなど、随時連絡を取っております。

当事業年度における主な活動状況は、次のとおりであります。

	取締役会(13回開催)		監査役会(19回開催)		発言内容
	出席回数	出席率	出席回数	出席率	
取締役 白井 文	10回	100.0%			長きにわたり市政運営に携わった、幅広い知識と豊富な経験をもとに、疑問点等を明らかにするため適宜質問し、意見を述べており、議案の審議に必要な発言を積極的に行っております。
監査役 古寺 均	13回	100.0%	19回	100.0%	主に税理士としての専門的見地から発言を行うなど、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。
監査役 定藤 繁樹	13回	100.0%	19回	100.0%	経営戦略関係及び内部統制関連を専門分野としており、その専門的見地からの発言を行うなど、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

(注)取締役白井文氏は、平成27年6月23日の就任後に開催された取締役会(全10回)に全て出席しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役の選任するための基準または方針について

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準は、会社法上の要件を満たすことはもとより、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者、さらに、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員の実質的要件を満たし、かつ中立的・客観的な観点からの経営意思決定もしくは監査を行うことができる者を選任することにより、経営の健全性を確保しております。

ハ．人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係について

独立役員として指定している白井文氏、大西宏尚氏、古寺均氏及び定藤繁樹氏との間で本報告書提出日現在での人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況(平成28年3月期)

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中村 基夫 氏 (有限責任監査法人トーマツ)

岡田 明広 氏 (有限責任監査法人トーマツ)

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ．当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．当社は、中間配当金としての剰余金の配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって配当することができる旨を定款で定めております。

八．当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項の規定に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	2,700	34,000	
連結子会社				
計	34,000	2,700	34,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社連結子会社であるPEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.、PEGASUS CORPORATION OF AMERICA、PEGASUS EUROPA GmbH、ペガサス（天津）ミシン有限公司及び天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司の合計6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、36,200千円支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社連結子会社であるPEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.、PEGASUS CORPORATION OF AMERICA、PEGASUS EUROPA GmbH、ペガサス（天津）ミシン有限公司及び天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司の合計6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、38,978千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,576,313	7,237,901
受取手形及び売掛金	4,864,254	4,969,171
有価証券	121,111	91,440
商品及び製品	4,253,537	4,145,450
仕掛品	675,977	820,721
原材料及び貯蔵品	3,322,056	3,538,407
繰延税金資産	402,802	534,123
未収入金	21,782	12,374
その他	449,081	388,302
貸倒引当金	152,359	144,230
流動資産合計	21,534,557	21,593,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,901,314	1 6,577,273
減価償却累計額	2,999,601	3,146,986
建物及び構築物（純額）	2,901,712	3,430,286
機械装置及び運搬具	6,699,214	6,650,360
減価償却累計額	4,794,894	4,855,943
機械装置及び運搬具（純額）	1,904,320	1,794,416
工具、器具及び備品	848,791	849,369
減価償却累計額	716,736	726,177
工具、器具及び備品（純額）	132,055	123,191
土地	1 922,764	1 924,098
リース資産	11,563	11,563
減価償却累計額	6,394	7,718
リース資産（純額）	5,168	3,845
建設仮勘定	565,939	110,078
有形固定資産合計	6,431,960	6,385,916
無形固定資産		
投資その他の資産	746,585	704,540
投資有価証券	429,863	396,376
退職給付に係る資産	40,003	
繰延税金資産	11,167	6,189
その他	1 330,398	1 151,287
投資その他の資産合計	811,432	553,853
固定資産合計	7,989,978	7,644,310
資産合計	29,524,536	29,237,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,382,946	1,937,489
短期借入金	1 1,543,848	1 1,192,901
1年内返済予定の長期借入金	1 804,602	1 584,729
1年内償還予定の社債	488,540	433,240
未払法人税等	608,858	640,255
繰延税金負債	18,083	16,299
賞与引当金	144,209	165,229
その他	609,552	590,650
流動負債合計	5,600,641	5,560,795
固定負債		
社債	1,351,890	865,100
長期借入金	1 1,329,184	1 936,855
長期預り保証金	134,371	125,156
繰延税金負債	297,097	27,495
退職給付に係る負債	512,716	677,913
その他	449,793	133,006
固定負債合計	4,075,052	2,765,527
負債合計	9,675,693	8,326,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金	2,983,084	2,983,084
利益剰余金	10,342,844	12,131,010
自己株式	5,350	5,350
株主資本合計	15,576,131	17,364,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,878	33,087
為替換算調整勘定	3,437,206	2,983,737
退職給付に係る調整累計額	6,670	176,002
その他の包括利益累計額合計	3,536,414	2,840,822
非支配株主持分	736,295	706,529
純資産合計	19,848,842	20,911,649
負債純資産合計	29,524,536	29,237,973

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	16,206,498	19,188,876
売上原価	10,189,567	12,291,850
売上総利益	6,016,930	6,897,026
販売費及び一般管理費	1,2 4,293,780	1,2 4,540,699
営業利益	1,723,150	2,356,327
営業外収益		
受取利息	92,145	93,793
受取配当金	6,140	9,662
為替差益	464,528	8,500
不動産賃貸料	70,174	14,951
デリバティブ評価益	17,443	
その他	15,107	13,994
営業外収益合計	665,539	140,902
営業外費用		
支払利息	98,890	75,296
不動産賃貸費用	58,010	8,822
デリバティブ評価損		10,597
社債発行費	18,535	
その他	23,993	13,733
営業外費用合計	199,430	108,450
経常利益	2,189,259	2,388,779
特別利益		
固定資産売却益	3 514,784	3 2,986
保険返戻金		40,484
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益		19,241
特別利益合計	514,784	62,711
特別損失		
固定資産売却損	4 10	4 75
退職給付費用		5 18,298
お別れの会関連費用		6 18,857
特別損失合計	10	37,231
税金等調整前当期純利益	2,704,033	2,414,259
法人税、住民税及び事業税	466,943	537,325
法人税等調整額	130,602	328,126
法人税等合計	336,341	209,199
当期純利益	2,367,692	2,205,059
非支配株主に帰属する当期純利益	38,850	44,733
親会社株主に帰属する当期純利益	2,328,842	2,160,326

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	2,367,692	2,205,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,510	72,790
為替換算調整勘定	1,896,256	471,881
退職給付に係る調整額	185,493	169,332
その他の包括利益合計	¹ 2,094,260	¹ 714,004
包括利益	4,461,953	1,491,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,331,601	1,464,733
非支配株主に係る包括利益	130,351	26,321

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,750	2,055,073	8,169,136	482,450	11,650,509
当期変動額					
新株の発行	346,803	346,803			693,606
剰余金の配当			155,134		155,134
親会社株主に帰属する当期純利益			2,328,842		2,328,842
自己株式の取得				28	28
自己株式の処分		581,207		477,128	1,058,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	346,803	928,011	2,173,707	477,099	3,925,621
当期末残高	2,255,553	2,983,084	10,342,844	5,350	15,576,131

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	93,368	1,632,451	192,163	1,533,655	662,098	13,846,263
当期変動額						
新株の発行						693,606
剰余金の配当						155,134
親会社株主に帰属する当期純利益						2,328,842
自己株式の取得						28
自己株式の処分						1,058,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,510	1,804,755	185,493	2,002,759	74,197	2,076,956
当期変動額合計	12,510	1,804,755	185,493	2,002,759	74,197	6,002,578
当期末残高	105,878	3,437,206	6,670	3,536,414	736,295	19,848,842

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,553	2,983,084	10,342,844	5,350	15,576,131
当期変動額					
剰余金の配当			372,159		372,159
親会社株主に帰属する当期純利益			2,160,326		2,160,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,788,166	-	1,788,166
当期末残高	2,255,553	2,983,084	12,131,010	5,350	17,364,297

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	105,878	3,437,206	6,670	3,536,414	736,295	19,848,842
当期変動額						
剰余金の配当						372,159
親会社株主に帰属する当期純利益						2,160,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,790	453,469	169,332	695,592	29,766	725,358
当期変動額合計	72,790	453,469	169,332	695,592	29,766	1,062,807
当期末残高	33,087	2,983,737	176,002	2,840,822	706,529	20,911,649

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,704,033	2,414,259
減価償却費	556,133	624,954
貸倒引当金の増減額(は減少)	93,223	6,085
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	91,279	37,273
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	40,003	40,003
デリバティブ評価損益(は益)	17,443	10,597
受取利息及び受取配当金	98,285	103,455
支払利息	98,890	75,296
社債発行費	18,535	
為替差損益(は益)	332,796	144,279
受取賃貸料	70,174	14,951
不動産賃貸費用	43,533	2,361
固定資産売却損益(は益)	514,773	2,910
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益		19,241
保険返戻金		40,484
お別れの会関連費用		18,857
売上債権の増減額(は増加)	371,776	167,148
たな卸資産の増減額(は増加)	399,073	411,994
仕入債務の増減額(は減少)	702,098	582,038
未払金の増減額(は減少)	10,135	289,261
その他	20,452	58,330
小計	2,478,664	2,589,613
利息及び配当金の受取額	91,270	109,497
利息の支払額	100,547	66,440
保険返戻金の受取額		197,395
お別れの会関連費用の支払額		18,857
法人税等の支払額	489,131	496,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,980,255	2,314,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,755,255	2,589,581
定期預金の払戻による収入	2,129,054	1,981,940
有形固定資産の取得による支出	1,021,403	656,271
有形固定資産の売却による収入	246,620	4,022
無形固定資産の取得による支出	37,502	14,895
無形固定資産の売却による収入	130,704	
投資有価証券の取得による支出		124,578
投資有価証券の償還による収入		129,810
投資不動産の賃貸による収入	2,040	2,040
その他	3,527	3,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,214	1,264,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,244,000	295,070
長期借入れによる収入	31,000	300,000
長期借入金の返済による支出	1,377,259	912,202
社債の発行による収入	1,018,864	
社債の償還による支出	367,260	482,820
株式の発行による収入	693,606	
配当金の支払額	155,134	372,159
非支配株主への配当金の支払額	59,114	56,143
自己株式の取得による支出	28	
自己株式の売却による収入	1,058,336	
その他	60,610	22,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	461,599	1,840,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	373,024	101,670
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,589,466	891,681
現金及び現金同等物の期首残高	4,900,744	6,490,211
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,490,211	1 5,598,529

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD.

PEGASUS CORPORATION OF AMERICA

PEGASUS EUROPA GmbH

ペガサス(天津)ミシン有限公司

天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司

PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.

PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS(VIETNAM) CO.,LTD.

PEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V.

美馬精機株式会社

このうち、PEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。

また、天津ペガサス エス イー 有限公司については、平成27年8月26日付で清算終了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日(12月31日)が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。

PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD.

PEGASUS CORPORATION OF AMERICA

PEGASUS EUROPA GmbH

ペガサス(天津)ミシン有限公司

天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司

PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.

PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS(VIETNAM) CO.,LTD.

PEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V.

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)製品

当社及び連結製造子会社は総平均法により、連結販売子会社は移動平均法によっております。

(ロ)仕掛品

総平均法

(ハ)原材料

移動平均法

(ニ)商品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

工具、器具及び備品 2年～15年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

土地使用权については、契約期間(50年)に基づき均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に備えるため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	520,659千円	483,764千円
土地	847,533 "	848,861 "
投資その他の資産 その他	17,770 "	17,770 "
計	1,385,963千円	1,350,396千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	908,038千円	962,901千円
1年内返済予定の長期借入金	277,720 "	238,855 "
長期借入金	797,010 "	558,155 "
計	1,982,768千円	1,759,911千円

- 2 当社企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度総額	3,680,000千円	3,905,240千円
借入実行残高	1,543,848 "	1,192,901 "
差額	2,136,151千円	2,712,339千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	304,480千円	347,935千円
販売手数料	309,166 "	388,191 "
広告宣伝費	100,747 "	99,960 "
貸倒引当金繰入額	96,334 "	6,085 "
役員報酬	279,256 "	318,182 "
給与手当	915,770 "	972,654 "
賞与引当金繰入額	48,357 "	57,101 "
退職給付費用	99,272 "	52,734 "
旅費交通費	223,671 "	235,070 "
研究開発費	401,343 "	461,397 "
リース料	9,510 "	9,618 "
減価償却費	103,255 "	123,304 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	401,343千円	461,397千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	283,874千円	千円
機械装置及び運搬具	38,142 "	2,966 "
工具、器具及び備品	3,804 "	19 "
土地	188,963 "	"
計	514,784千円	2,986千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	67千円
工具、器具及び備品	10 "	8 "
計	10千円	75千円

5 退職給付費用に関する事項

当社の国内連結子会社が加入している日本縫製機械製造業厚生年金基金の解散に向けた加算部分の支給停止に伴い、将来の支給時に当該国内連結子会社が負担することが見込まれる金額であります。

6 お別れの会関連費用に関する事項

当社最高顧問のお別れの会関連費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	63,342千円	64,336千円
組替調整額	"	44,711 "
税効果調整前	63,342千円	109,047千円
税効果額	50,832 "	36,257 "
その他有価証券評価差額金	12,510千円	72,790千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,896,256千円	452,640千円
組替調整額	"	19,241 "
税効果調整前	1,896,256千円	471,881千円
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	1,896,256千円	471,881千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	88,390千円	227,519千円
組替調整額	97,102 "	25,014 "
税効果調整前	185,493千円	202,505千円
税効果額	"	33,173 "
退職給付に係る調整額	185,493千円	169,332千円
その他の包括利益合計	2,094,260千円	714,004千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,780,000	1,048,600		24,828,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資(払込期日:平成26年12月2日)による増加800,000株

第三者割当増資(払込期日:平成26年12月26日)による増加248,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,617,901	43	1,600,000	17,944

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年11月4日の単元未満株式及び端数株式の買い取りによる増加 43株

また、減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募による自己株式の処分(払込期日:平成26年12月2日)による減少1,600,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,486	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	88,648	4.00	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198,485	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,828,600			24,828,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,944			17,944

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会(注)	普通株式	198,485	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	173,674	7.00	平成27年9月30日	平成27年11月25日

(注) 1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	248,106	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(注) 1株当たり配当額には、上場10周年記念配当3円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,576,313千円	7,237,901千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,086,102 "	1,639,371 "
現金及び現金同等物	6,490,211千円	5,598,529千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
無形固定資産	3,207千円	3,093千円	114千円

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
無形固定資産	千円	千円	千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	125千円	千円
1年超	"	"
合計	125千円	千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	684千円	126千円
減価償却費相当額	568 "	11 "
支払利息相当額	10 "	0 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	18,835千円	21,189千円
1年超	12,607 "	11,409 "
合計	31,442千円	32,598千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、主に工業用ミシン・ダイカスト部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品・原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、ほとんどのものが5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避し安定的な利益確保を図る目的で先物為替予約取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権については、販売部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券管理規程により運用基準を設定し、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、これに従い財務部が財務部所管の役員の承認を得て取引を行い、記帳及び契約先と残高照会等を行っております。連結子会社につきましても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、これに基づき適切な手許流動性を確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,576,313	7,576,313	
(2) 受取手形及び売掛金	4,864,254	4,864,254	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	434,542	434,542	
資産計	12,875,109	12,875,109	
(1) 支払手形及び買掛金	1,382,946	1,382,946	
(2) 短期借入金	1,543,848	1,543,848	
(3) 未払法人税等	608,858	608,858	
(4) 社債	1,840,430	1,840,430	
(5) 長期借入金	2,133,786	2,121,544	12,241
(6) 長期預り保証金	134,371	131,180	3,190
負債計	7,644,241	7,628,809	15,432
デリバティブ取引(*1)	11,533	11,533	

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,237,901	7,237,901	
(2) 受取手形及び売掛金	4,969,171	4,969,171	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	371,383	371,383	
資産計	12,578,456	12,578,456	
(1) 支払手形及び買掛金	1,937,489	1,937,489	
(2) 短期借入金	1,192,901	1,192,901	
(3) 未払法人税等	640,255	640,255	
(4) 社債	1,298,340	1,298,340	
(5) 長期借入金	1,521,584	1,525,095	3,511
(6) 長期預り保証金	125,156	139,310	14,153
負債計	6,715,727	6,733,392	17,664
デリバティブ取引(*1)			

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は変動金利によっており、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期預り保証金

一定期間ごとに区分した債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	116,433	116,433

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,576,313			
受取手形及び売掛金	4,864,254			
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	121,111			
合計	12,561,679			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,237,901			
受取手形及び売掛金	4,969,171			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	91,440	153,785		
合計	12,298,512	153,785		

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,543,848					
社債	488,540	448,540	452,540	330,540	120,270	
長期借入金	804,602	551,129	720,035	55,100	2,920	
長期預り保証金						134,371
合計	2,836,990	999,669	1,172,575	385,640	123,190	134,371

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,192,901					
社債	433,240	437,240	315,240	112,620		
長期借入金	584,729	753,635	102,400	42,520	38,300	
長期預り保証金						125,156
合計	2,210,870	1,190,875	417,640	155,140	38,300	125,156

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	86,212	57,533	28,679
その他	291,779	155,506	136,272
小計	377,992	213,039	164,952
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	56,550	64,791	8,241
その他			
小計	56,550	64,791	8,241
合計	434,542	277,831	156,710

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	64,071	57,533	6,538
その他	154,906	76,935	77,971
小計	218,978	134,468	84,510
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	41,880	64,791	22,911
その他	110,525	124,461	13,935
小計	152,405	189,252	36,847
合計	371,383	323,721	47,662

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	416,629		11,533	11,533
合計		416,629		11,533	11,533

(注) 時価の算定方法
為替予約取引・・・・・・先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル				
合計					

(注) 時価の算定方法
為替予約取引・・・・・・先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社企業グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

この他に当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,644,382千円	1,585,784千円
勤務費用	64,385 "	94,614 "
利息費用	14,990 "	14,346 "
数理計算上の差異の発生額	26,872 "	167,833 "
退職給付の支払額	114,246 "	106,073 "
過去勤務費用の発生額	3,114 "	"
その他	"	34 "
退職給付債務の期末残高	1,585,784 "	1,756,471 "

当連結会計年度において特別損失に計上した退職給付費用18,298千円は、勤務費用に含めて記載していません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,037,451千円	1,113,071千円
期待運用収益	25,936 "	27,826 "
数理計算上の差異の発生額	64,663 "	59,686 "
事業主からの拠出額	65,120 "	62,436 "
退職給付の支払額	80,099 "	65,091 "
年金資産の期末残高	1,113,071 "	1,078,557 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,073,068千円	1,195,673千円
年金資産	1,113,071 "	1,078,557 "
	40,003 "	117,116 "
非積立型制度の退職給付債務	512,716 "	560,797 "
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	472,712 "	677,913 "
退職給付に係る負債	512,716千円	677,913千円
退職給付に係る資産	40,003 "	"
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	472,712 "	677,913 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	64,385千円	94,614千円
利息費用	14,990 "	14,346 "
期待運用収益	25,936 "	27,826 "
会計基準変更時差異の費用処理額	62,921 "	"
過去勤務費用の費用処理額	21,470 "	21,470 "
数理計算上の差異の費用処理額	55,652 "	46,484 "
退職給付制度に係る退職給付費用	150,542 "	106,148 "

当連結会計年度において特別損失に計上した退職給付費用18,298千円は、勤務費用に含めて記載してあります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
会計基準変更時差異	62,921千円	千円
過去勤務費用	24,585 "	21,470 "
数理計算上の差異	147,157 "	181,034 "
合計	185,493 "	202,505 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	105,483千円	84,013千円
未認識数理計算上の差異	112,153 "	293,188 "
合計	6,670 "	209,175 "

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
国内債券	20%	23%
国内株式	22%	20%
外国債券	6%	6%
外国株式	20%	18%
保険資産(一般勘定)	30%	31%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.97%	0.14%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

予想昇給率は、期末日を基準日として算定した年齢別予想昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度21,730千円、当連結会計年度21,728千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度46,434千円、当連結会計年度26,429千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	14,245,003千円	13,942,971千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額と合計額	15,875,061 "	16,030,969 "
差引額	1,630,057 "	2,087,997 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 12.6% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 12.6% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度2,427,855千円、当連結会計年度2,385,363千円)、剰余金(前連結会計年度572,479千円)、当年度不足額(当連結会計年度500,432千円)、別途積立金(前連結会計年度225,318千円、当連結会計年度797,797千円)であります。

制度における過去勤務債務の償却方法は前連結会計年度期間18年定額償却、当連結会計年度期間17年定額償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度23,187千円、当連結会計年度17,533千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
連結会社内部利益消去	147,977千円	200,176千円
賞与引当金	47,305 "	49,672 "
退職給付に係る負債	155,048 "	209,632 "
長期未払金	121,321 "	22,346 "
ゴルフ会員権評価損	7,972 "	7,567 "
棚卸資産評価損	103,520 "	83,624 "
繰越欠損金	526,834 "	356,257 "
その他	110,364 "	123,819 "
繰延税金資産小計	1,220,344千円	1,053,096千円
評価性引当額	785,856千円	249,425千円
繰延税金負債との相殺	20,518 "	263,358 "
繰延税金資産合計	413,969千円	540,312千円
(繰延税金負債)		
在外連結子会社未分配利益	266,530千円	275,295千円
その他有価証券評価差額金	50,832 "	14,575 "
その他	18,336 "	17,282 "
繰延税金資産との相殺	20,518 "	263,358 "
繰延税金負債合計	315,180千円	43,795千円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	98,788千円	496,516千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	402,802千円	534,123千円
固定資産 - 繰延税金資産	11,167 "	6,189 "
流動負債 - 繰延税金負債	18,083 "	16,299 "
固定負債 - 繰延税金負債	297,097 "	27,495 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.59%	33.02%
(調整)		
在外子会社の税率差異	6.99 "	7.82 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61 "	0.91 "
連結子会社配当金に伴う税額	0.74 "	0.92 "
在外子会社の未分配利益	2.82 "	0.52 "
評価性引当額の増減	23.89 "	23.02 "
未実現利益に係る税効果未認識	0.93 "	2.66 "
外国源泉税	0.91 "	0.98 "
外国税額控除	0.49 "	0.45 "
税率変更差異	3.90 "	0.80 "
その他	0.83 "	0.75 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.43%	8.67%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.22%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が19,255千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18,258千円、その他有価証券評価差額金が781千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,779千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいものと認められるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて全世界を対象とした包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社企業グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用ミシン」及び「ダイカスト部品」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「工業用ミシン」は、主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いミシンの製造販売をしております。「ダイカスト部品」は、自動車用安全ベルト関連部品をはじめとするダイカスト部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,678,825	2,501,204	16,180,030	26,468	16,206,498		16,206,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高				18,781	18,781	18,781	
計	13,678,825	2,501,204	16,180,030	45,249	16,225,279	18,781	16,206,498
セグメント利益又は損失()	2,314,741	420,881	2,735,623	27,093	2,708,529	985,379	1,723,150
セグメント資産	21,523,114	5,146,573	26,669,687	42,706	26,712,394	2,812,141	29,524,536
その他の項目							
減価償却費	414,581	117,709	532,291	1,055	533,346	22,786	556,133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238,251	794,445	1,032,696	29	1,032,726	26,179	1,058,906

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去750千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 986,129千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去0千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,812,141千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,445,074	2,743,802	19,188,876		19,188,876		19,188,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	16,445,074	2,743,802	19,188,876		19,188,876		19,188,876
セグメント利益	3,083,824	302,358	3,386,182		3,386,182	1,029,855	2,356,327
セグメント資産	20,482,670	5,274,940	25,757,610		25,757,610	3,480,362	29,237,973
その他の項目							
減価償却費	413,243	189,278	602,522		602,522	22,432	624,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	318,559	345,859	664,419		664,419	6,747	671,166

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。なお、「その他」に含めております天津ペガサスエスイー 有限公司につきましては平成27年8月26日に清算終了しております。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,480,362千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	バングラデシュ	その他のアジア	米州	欧州	その他	合計
1,725,229	2,744,354	2,744,494	4,334,340	3,175,983	1,293,029	189,065	16,206,498

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	ベトナム	米州	その他	合計
1,599,545	3,323,134	1,275,754	186,830	46,695	6,431,960

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	バングラデシュ	その他のアジア	米州	欧州	その他	合計
2,136,896	2,547,288	3,823,670	5,517,332	3,777,662	1,159,978	226,047	19,188,876

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	米州	その他	合計
1,692,520	3,160,881	1,285,838	202,702	43,972	6,385,916

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	770円34銭	1株当たり純資産額	814円37銭
1株当たり当期純利益金額	101円36銭	1株当たり当期純利益金額	87円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,328,842	2,160,326
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,328,842	2,160,326
期中平均株式数(株)	22,977,036	24,810,656

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,848,842	20,911,649
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	736,295	706,529
(うち非支配株主持分)(千円)	(736,295)	(706,529)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,112,546	20,205,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,810,656	24,810,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
ペガサスミシン製造(株)	第3回無担保 変動利付社債	平成22年 10月29日	40,000 (40,000)		6ヶ月円 TIBOR+0.8%	無担保 社債	平成27年 10月30日
ペガサスミシン製造(株)	第4回無担保 変動利付社債	平成23年 2月28日	88,000 (28,000)	60,000 (28,000)	6ヶ月円 TIBOR+0.925%	無担保 社債	平成30年 2月28日
ペガサスミシン製造(株)	第5回無担保 変動利付社債	平成25年 8月30日	630,000 (180,000)	450,000 (180,000)	6ヶ月円 TIBOR+0.5%	無担保 社債	平成30年 8月31日
ペガサスミシン製造(株)	第1回米ドル建 無担保 変動利付社債	平成26年 9月30日	1,082,430 (240,540) [9,000千\$] ([2,000千\$])	788,340 (225,240) [7,000千\$] ([2,000千\$])	6ヶ月米ドル LIBOR+0.36%	無担保 社債	平成31年 9月30日
合計			1,840,430 (488,540)	1,298,340 (433,240)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。また、[内書]は外貨建社債の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
433,240	437,240	315,240	112,620	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,543,848	1,192,901	1.87	
1年内返済予定の長期借入金	804,602	584,729	1.29	
1年内返済予定のリース債務	8,369	8,888	8.12	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	1,329,184	936,855	0.98	平成29年4月25日 ~平成33年3月16日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	26,037	17,148	7.99	平成29年4月15日 ~平成31年5月26日
その他有利子負債				
長期預り保証金	134,371	125,156	1.00	
合計	3,846,412	2,865,679		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「長期預り保証金」については、特に返済期限の定めのないものであります。

3 長期借入金及びリース債務(1年内の返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	753,635	102,400	42,520	38,300
リース債務	9,596	7,306	245	
合計	763,231	109,706	42,765	38,300

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,725,495	9,757,963	14,596,490	19,188,876
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	637,275	1,144,831	2,092,420	2,414,259
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	416,267	854,547	1,965,023	2,160,326
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.78	34.44	79.20	87.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	16.78	17.66	44.76	7.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,142,664	2,889,568
受取手形	24,201	22,791
売掛金	¹ 5,103,037	¹ 3,841,718
有価証券	121,111	91,440
商品及び製品	119,577	198,083
仕掛品	243,719	414,020
原材料及び貯蔵品	1,776,252	1,927,480
関係会社短期貸付金	481,080	506,790
繰延税金資産	179,700	240,466
未収入金	¹ 231,646	¹ 251,253
その他	¹ 130,441	¹ 182,968
貸倒引当金	583	462
流動資産合計	10,552,849	10,566,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 520,659	² 483,764
構築物	19,734	17,009
機械及び装置	99,999	104,316
車両運搬具	3,612	2,000
工具、器具及び備品	46,520	39,824
土地	² 1,276,056	² 1,277,383
建設仮勘定	13,046	9,148
有形固定資産合計	1,979,629	1,933,449
無形固定資産		
ソフトウェア	31,694	26,453
電話加入権	5,079	5,079
無形固定資産合計	36,774	31,532
投資その他の資産		
投資有価証券	429,863	396,376
関係会社株式	276,534	333,297
関係会社出資金	5,958,803	5,935,253
繰延税金資産		214,368
保険積立金	180,764	27,261
その他	² 70,526	² 65,658
投資その他の資産合計	6,916,491	6,972,216
固定資産合計	8,932,896	8,937,198
資産合計	19,485,745	19,503,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 324,301	1 472,156
買掛金	1 1,021,777	1 925,858
短期借入金	2 1,268,848	2 962,901
1年内返済予定の長期借入金	2 798,362	2 578,489
1年内償還予定の社債	488,540	433,240
未払金	1 174,507	1 136,741
未払法人税等	60,602	31,688
賞与引当金	137,342	155,640
その他	1 115,730	1 156,213
流動負債合計	4,390,013	3,852,929
固定負債		
社債	1,351,890	865,100
長期借入金	2 1,307,544	2 921,455
リース債務	21,653	14,088
長期未払金	383,728	79,386
長期預り保証金	123,000	123,000
繰延税金負債	30,624	
退職給付引当金	359,250	341,045
固定負債合計	3,577,690	2,344,076
負債合計	7,967,704	6,197,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金		
資本準備金	2,158,010	2,158,010
その他資本剰余金	818,587	818,587
資本剰余金合計	2,976,598	2,976,598
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	3,685,361	5,546,423
利益剰余金合計	6,185,361	8,046,423
自己株式	5,350	5,350
株主資本合計	11,412,162	13,273,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,878	33,087
評価・換算差額等合計	105,878	33,087
純資産合計	11,518,040	13,306,312
負債純資産合計	19,485,745	19,503,317

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 9,463,840	1 10,697,352
売上原価	1 6,899,369	1 7,714,117
売上総利益	2,564,471	2,983,234
販売費及び一般管理費	1, 2 1,878,621	1, 2 1,996,086
営業利益	685,850	987,148
営業外収益		
受取利息	1 38,242	1 31,357
受取配当金	1 1,171,886	1 1,175,270
為替差益	525,590	
不動産賃貸料	2,040	2,040
その他	8,516	9,572
営業外収益合計	1,746,276	1,218,240
営業外費用		
支払利息	74,108	45,647
社債利息	14,762	18,630
為替差損		224,286
不動産賃貸費用	472	472
社債発行費	18,535	
その他	13,922	13,797
営業外費用合計	121,800	302,834
経常利益	2,310,326	1,902,554
特別利益		
固定資産売却益	271	
技術ノウハウ料		1 123,750
保険返戻金		40,484
子会社清算益		1 18,867
特別利益合計	271	183,101
特別損失		
お別れの会関連費用		18,857
特別損失合計		18,857
税引前当期純利益	2,310,598	2,066,798
法人税、住民税及び事業税	122,463	103,077
法人税等調整額	199,908	269,501
法人税等合計	77,444	166,423
当期純利益	2,388,042	2,233,222

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,908,750	1,811,207	237,380	2,048,587	2,500,000	1,452,452	3,952,452
当期変動額							
新株の発行	346,803	346,803		346,803			
剰余金の配当						155,134	155,134
当期純利益						2,388,042	2,388,042
自己株式の取得							
自己株式の処分			581,207	581,207			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	346,803	346,803	581,207	928,011		2,232,908	2,232,908
当期末残高	2,255,553	2,158,010	818,587	2,976,598	2,500,000	3,685,361	6,185,361

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	482,450	7,427,340	93,368	93,368	7,520,708
当期変動額					
新株の発行		693,606			693,606
剰余金の配当		155,134			155,134
当期純利益		2,388,042			2,388,042
自己株式の取得	28	28			28
自己株式の処分	477,128	1,058,336			1,058,336
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			12,510	12,510	12,510
当期変動額合計	477,099	3,984,822	12,510	12,510	3,997,332
当期末残高	5,350	11,412,162	105,878	105,878	11,518,040

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,255,553	2,158,010	818,587	2,976,598	2,500,000	3,685,361	6,185,361
当期変動額							
剰余金の配当						372,159	372,159
当期純利益						2,233,222	2,233,222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,861,062	1,861,062
当期末残高	2,255,553	2,158,010	818,587	2,976,598	2,500,000	5,546,423	8,046,423

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,350	11,412,162	105,878	105,878	11,518,040
当期変動額					
剰余金の配当		372,159			372,159
当期純利益		2,233,222			2,233,222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			72,790	72,790	72,790
当期変動額合計	-	1,861,062	72,790	72,790	1,788,271
当期末残高	5,350	13,273,224	33,087	33,087	13,306,312

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品・貯蔵品

総平均法

(2) 商品・原材料

移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～38年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において、発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	5,253,549千円	3,985,213千円
短期金銭債務	1,014,785 "	957,297 "

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	520,659千円	483,764千円
土地	1,276,056 "	1,277,383 "
投資その他の資産 その他	17,770 "	17,770 "
計	1,814,486千円	1,778,919千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	908,038千円	962,901千円
1年内返済予定の長期借入金	277,720 "	238,855 "
長期借入金	797,010 "	558,155 "
計	1,982,768千円	1,759,911千円

3 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
美馬精機株式会社	302,880千円	251,640千円

(2) 関係会社のリース会社からの割賦債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
美馬精機株式会社	6,747千円	4,758千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度総額	3,300,000千円	3,525,240千円
借入実行残高	1,268,848 "	962,901 "
差額	2,031,151千円	2,562,339 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	8,970,665千円	10,108,908千円
仕入高	4,497,571 "	5,482,008 "
販売費及び一般管理費	3,248 "	24,677 "
営業取引以外の取引による取引高(収入分)	1,206,605 "	1,346,084 "

2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	59,541千円	61,971千円
貸倒引当金繰入額	85 "	121 "
役員報酬	172,056 "	214,065 "
給料	418,216 "	405,913 "
賞与	92,789 "	110,989 "
賞与引当金繰入額	47,519 "	50,432 "
法定福利費	111,165 "	117,420 "
退職給付費用	82,885 "	43,139 "
支払手数料	112,216 "	120,868 "
研究開発費	383,131 "	441,662 "
リース料	3,268 "	3,680 "
減価償却費	24,899 "	24,443 "

おおよその割合

販売費	22%	21%
一般管理費	78%	79%

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	276,534	333,297

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	45,350千円	47,952千円
退職給付引当金	115,812 "	104,340 "
長期未払金	121,043 "	22,346 "
子会社株式評価損	177,713 "	168,667 "
ゴルフ会員権評価損	7,972 "	7,567 "
未払社会保険料	7,217 "	7,639 "
棚卸資産評価損	88,056 "	78,460 "
繰越欠損金	460,100 "	308,055 "
その他	14,821 "	13,890 "
繰延税金資産小計	1,038,089千円	758,921千円
評価性引当額	838,180 "	289,511 "
繰延税金負債との相殺	20,208 "	14,575 "
繰延税金資産合計	179,700千円	454,834千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	50,832千円	14,575千円
繰延税金資産との相殺	20,208 "	14,575 "
繰延税金負債合計	30,624千円	千円
差引：繰延税金資産純額	149,076千円	454,834千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.59%	33.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61 "	0.98 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.09 "	17.84 "
外国税額控除	1.90 "	1.85 "
住民税均等割等	0.37 "	0.41 "
税率変更差異	4.49 "	1.07 "
試験研究費税額控除	0.83 "	0.95 "
所得拡大促進税額控除	0.28 "	0.27 "
評価性引当額の増減	28.38 "	26.55 "
その他	0.27 "	0.23 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.35%	8.05%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.22%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21,249千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が22,031千円、その他有価証券評価差額金が781千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,486,567	1,528		38,423	483,764	2,004,331
	構築物	100,179			2,724	17,009	83,169
	機械及び装置	867,300	26,392	42,881	21,982	104,316	746,494
	車両運搬具	19,526	920	5,139	2,531	2,000	13,306
	工具、器具及び備品	420,501	18,507	9,972	24,956	39,824	389,211
	土地	1,276,056	1,327			1,277,383	
	建設仮勘定	13,046	11,739	15,637		9,148	
	計	5,183,178	60,416	73,631	90,619	1,933,449	3,236,514
無形固定資産	ソフトウェア	42,030	3,715	262	8,956	26,453	19,030
	電話加入権	5,079				5,079	
	計	47,110	3,715	262	8,956	31,532	19,030

(注) 当期首残高及び当期末残高については、取得価格により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	583	462	583	462
賞与引当金	137,342	155,640	137,342	155,640

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の電子公告URLは次のとおりであります。(http://www.pegasus.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録されており、かつ所有株式数500株(5単元)以上を保有されている株主に対して、2,000円相当のギフトカタログを進呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第69期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成27年6月24日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月5日近畿財務局長に提出

第70期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月5日近畿財務局長に提出

第70期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月3日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月24日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月15日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 基 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 田 明 広

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ペガサスミシン製造株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ペガサスミシン製造株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月15日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 明 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。